

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：34504

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H07365

研究課題名(和文) 平和構築における地域社会の貢献研究

研究課題名(英文) Role and contribution of rural society for peacebuilding

研究代表者

林 裕 (HAYASHI, Yutaka)

関西学院大学・人間福祉学部・助教

研究者番号：40779980

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,030,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、平和構築における地域社会の貢献を、地方農村部に焦点を当てたものである。特に、平和構築の対象となる、紛争の影響を受けた社会を、研究対象としている。具体的な研究対象として、アフガニスタン・イスラム共和国を対象として選定し、首都カーブル北方に位置する地方農村部に着目した。同地域は、1979年以降からの内戦期に、非常に激しい戦闘が行われた地域である。王政から共和制そして革命へと続く政治的混乱や内戦の中であっても、国民の大多数が居住する地方農村部の生活は継続されていた。本研究では、このような紛争の影響下に置かれていた地方農村部の生活継続に大きな役割を担った地域社会と人々の認識を探った。

研究成果の概要(英文)：This research focused on the rural society that can contribute to the peacebuilding. Special focus was given to the conflict affected societies. Investigations were targeted on the rural societies located in the northern part of Kabul Province in the Islamic Republic of Afghanistan. The area was a battlefield for fierce conflict since 1979. Although there were frequent changes of government from the kingdom to republic, revolution and conflicts, the majority of population stayed and continued their life in rural area. This research investigated the rural societies that plays major role to manage life in conflict affected country.

研究分野：開発研究、アフガニスタン地域研究

キーワード：開発研究 アフガニスタン 平和構築 紛争影響国 農村社会 自己統治 シューラ 非公的

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、研究代表者が 2015 年度に東京大学大学院新領域創成科学研究科へ提出した博士論文『紛争影響下国における地方の自己統治-平和構築とアフガニスタン・カブール州北方郡部の農村社会-』における考察をさらに深めることを目的とする。

紛争影響国における平和構築に関して、近年の研究動向の主流は、国家機構の再建に焦点を当てている。具体的には、紛争後の国家再建にむけた民主的政治体制と市場主義経済体制の確立である。近年の国際的な議論を概観すれば、主導的な議論としてのポンチオ (Ponzio 2011) らが唱える民主的平和 (Democratic Peace)、そしてリッチモンド (Richmond 2005, 2008) に代表される、民主的平和に対する反論として議論されるハイブリッド・ピース (Hybrid Peace) が挙げられる。民主的平和の立場からは、持続的な平和を実現するための手段として、崩壊した政府機構を立て直すために民主的政治体制を確立すると同時に、民生の安定と改善のために市場主義経済の確立が主張される。しかし、ハイブリッド・ピースの立場からは、選挙やガバナンスの改善のために、国際援助の中で民主主義やグッド・ガバナンスという概念が持ち込まれることに批判を加えている。ハイブリッド・ピースの立場によれば、紛争影響国であっても、その地にあるシステムを利用していくことが強調されるのである。

この両者の議論から見えてくることは、いずれの視点も紛争影響国においては重要である一方で、いかに中央政府の再建と地域に根付いた社会システムを結び付けていくかという課題である。そこで本研究では、アフガニスタンの地域社会を事例として、2001 年以降新しくできた中央政府と既存の地域社会がいかなる相互作用を持っているか、という点を明らかにすることで、先

行研究における課題に向き合っていく。この検討を通して、アフガニスタンのみならず、現代において発生している紛争影響国の中で、いかに既存の地域社会を、国家の再建と持続的な平和構築に活用していくかを思考する。

## 2. 研究の目的

アフガニスタンは、文明の十字路口に位置するイスラム国であり、1970 年代以降、内戦、そして対テロ戦争の中に置かれてきた。現在、同国が私たちに提示するイメージは、「紛争国」である。

紛争影響国としての同国では、崩壊した国家機能を地域社会が代替するような役割を果たしている。民主的平和論では紛争影響国の再建アプローチとして国家制度の再建を重視しているが、現地に根付いたシステムの活用の重要性も近年指摘されている。そこで本研究では、研究代表者が東京大学新領域創成科学研究科へ提出した博士論文を基礎として、同国の地方農民や元戦闘員、女性達の在り様を明らかにしつつ、地域社会と国家の相関関係、国際援助の検討を目指す。同国における事例を詳細に考察することは、アフガニスタン一国に関する研究の蓄積のみならず、紛争影響国における平和構築と再建の取組に対して、新しい視座を提供するものである。

## 3. 研究の方法

平成 28 年度は、研究代表者が平成 15 年から調査を継続しているアフガニスタン・イスラム共和国カブール州北方のカラコン郡及びミル・バチャ・コット郡の農村部において、農民、元戦闘員、女性達へのインタビュー調査を実施し、農村部における地域社会の在り様と生活の変化、そして現在の地域社会における課題を明らかにするこ

とを予定していた。

平成 29 年度は、農村部の地域社会が、村、郡、州、そして国とどのように関わっているか、そして中央政府から地方農村部をどのように取り込もうとしているかを、村人、そして中央政府要人(大統領補佐官、大臣、州知事、郡知事)等へのインタビュー調査によって明らかにすることを意図した。同時に農村部における人々の国際援助への認識と関わりも明らかにする予定であった。

#### 4. 研究成果

本研究期間では、文献調査も実施している。特に、開発研究ならびに平和構築に関して、本調査の基本的な研究軸である、「中央」と「地方」の関係に、さらに「国際社会」による国際援助の再考について研究の進展があった。紛争影響下社会における国際社会と中央政府による開発への取り組みは、「外部者」である国際社会の認識、そして「内部者」としての中央政府地方農村部の現状やアプローチが、いかに現地社会の現状やニーズをくみ取ることができるか、と言う点への配慮が重要である。しかし、開発援助の現状では、特に紛争影響国では、危険になればなるほど、援助機関や中央政府が、地方農村部から遠ざかるにもかかわらず、地方農村部での平和構築が重要になるという二律背反状況に置かれている。この点をさらに突き詰めていくことは今後の研究課題となる。

同時に、現地フィールドワークに関しては、平成 28 年度実施に向け、アフガニスタン政府大統領府、駐日アフガニスタン大使館等との調整を了していたが、所属研究機関における安全配慮により、断念せざるを得ない状況となった。29 年度実施においても、同様の理由により実施を見送らざるを得なかった。アフガニスタン側からの招聘も検討したが、政

府関係者や現地農民たちの置かれている現状から、本邦への招聘も困難であった。そこで、安全配慮において問題がなく、なおかつ地方農村部が紛争の影響下におかれているウガンダのイスラム地区でのフィールドワークを実施した。これは、代替案としてアフガニスタンと同様の Bottom Billion に位置づけられる農村社会での聞き取り調査から、植民地期、独立期、内戦期を通して地域社会を生きてきた農民や地方住民の声を聞き取ることで、将来的なアフガニスタンにおけるフィールドワークの比較対象として実施した。

農村部での聞き取りを実施した際に、農民たちは、現在の政治体制の下で、選挙が行われるものの、汚職が深刻な状況であることは認識していた。しかし、中央政府や政治的な状況よりも、生活や病院などの保健衛生につながることを重視していた。具体的には、ウガンダ東部農村地域においては、現代よりもイギリス植民地統治時代の方が、良かったという声が多数聞かれた。農民たちは、ウガンダがイギリスから独立する前は、病院は無料であり、なおかつイギリス人医師・看護師がしっかりした技術で治療にあたり、さらに医薬品や退院後に必要な被服などの無料配布も行われていたことを言及している。他方、現在では、政府が運営する病院・医薬品は原則無料という制度はあるものの、実態は賄賂を払った者が優先的に治療を受けることができ、さらに、無料であるはずの医薬品は、医師が横流しすることで、患者は医薬品を「購入」せざるを得ない状況になっている。

また、クーデター等による混乱期には、農村部の人々は幹線道路から外れた地域で農業を行うことで、自らの家族や一族の生活を守りつつ、政府から隠れて生活を営んでいた。そして生活の単位は、一族や結びつきを中心とした農村社会であり、その基盤は、換言すれば、「信じていることができる者たち同士での

生活運営」であり、政府によるサービス等の提供は付加的なものとなっていた。結果として、中央政府の混乱は、農村地域における高い妊産婦死亡率、成人以前に死亡する者の多さが目立った。聞き取りを行った家族は、生まれた子供の約半数が、何らかの病気等によって死亡していた。

このように、外部者から見ると、「植民地」や「軍閥支配」のような制度を否定的に捉える傾向にある中、地方農村部の人々は、そのような時期にあっても、自らの生活に貢献するものを提供してくれる政府や有力者を評価する姿勢があることが見えてくる。そこには、「主権」や「政治的権利」「ガバナンス」など、外部者が注目する側面とは異なっていることを見出せる。

地方農村部の地域社会は、文脈依存的であり、平和構築に対する地域社会の貢献に関しては、安易な一般化は困難である。しかし同時に、紛争影響国の平和構築に関しても、同様にそれぞれの国や地域の背景を鑑みれば、安易な一般化はやはり困難である。それにもかかわらず、現代における平和構築への取り組みは、中央政府を「現地オーナーシップ」という掛け声の下で形式的に組み込みつつ、国という単位での平和構築を進めることが主流になっている。しかし、本研究から見てきたことは、国際社会や中央政府が実施する大規模かつ画一的な平和構築が、地方農村部の声を拾い上げることに失敗している姿であった。今後、本研究を継続していくことで、大量の援助資金の動員をもってすら実現することができていない平和構築への取り組みの中に、地方のコンテキストを織り込む地域社会のより具体的な有機的連携方法の模索を深めていくことが今後の更なる課題となる。

5. 主な発表論文等  
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計3件)

HAYASHI, Yutaka, Whose Reality? Peace-building and Development Assistance in Afghanistan, Peace and Justice Association, 2017

HAYASHI, Yutaka, Conflict-Affected Country, for Who? An Analysis of Perceptions on Afghanistan, Asia Pacific Peace Research Association, 2017

林裕、紛争影響国に関する天動説と地動説：アフガニスタンにおける Good Governance、Bad Governance、そして Good Enough Governance、日本国際開発学会、2017年

〔図書〕(計2件)

林裕、『紛争下における地方の自己統治と平和構築：アフガニスタンの農村社会メカニズム』ミネルヴァ書房、2017年、244頁

原隆一、中村菜穂編、林裕、石井啓一郎他10名、『イラン研究万華鏡：文学・政治経済・現場調査の視点から』大東文化大学東洋研究所、2017年、273頁(253-264頁)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

林 裕 (HAYASHI, Yutaka)

関西学院大学・人間福祉学部・助教

研究者番号：40779980

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：

(4) 研究協力者

( )